2026（令和8）年度　事業計画書

学校法人　和洋学園

2026（令和 8）年度　法人の事業計画

《基本理念》

本学園は、建学の精神である「女性の経済的、人間的自立」を目指して、単なる知識の伝達に留まらず、人として一人前になれるように、「学生・生徒一人ひとりに寄添う丁寧な教育」を行い、社会で活躍するための実践的な力を育むことを使命とする。

近年の出生数は減少の一途をたどり、回復の兆しが見られない。一方、光熱費の高騰をはじめとする諸物価の上昇が続き、私立学校の経営は受験生の減少と支出の増加という両局面での難題を突き付けられている状況である。このような社会情勢のなかで、本学園が 2028 年に迎える 130 年に向けて生き残るために、今年度から「和洋女子物語」というブランディングの下、女子学園で学ぶことの独自の意義と教育の特色をさらに明確に打ち出し、社会の認知度を高め、一層の評価を勝ち取らなければならない。

《施策》

１．学園及び各校における改革の推進

（１）大学において、社会の求める教育領域として AI（Artificial Intelligence：人工知能）を用いて社会の課題を解決する方法を学ぶ新学部（AI ライフデザイン学部）を 2026 年 4 月に開設し、社会の求める人材の輩出を進める。

（２）国府台校・九段校において、中高大連携を強め、また、教育の特色を発揮し、入学定員の確保に全力で取組む。

（３）法人部門においては、学生確保のための広報活動の強化、業務効率化のための業務プロセスの見直しや、ネットワークインフラの整備、内部統制システムの整備等を行う。

２．財務体質の改善

（１）収支

学園全体として基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）での収支均衡が目標であるが、2026 年度は当面の目標である本業の収支を示す教育活動資金収支差額の赤字についても削減する計画。

（２）収入

①2026 年度大学及び両中高において入学定員の確保、学納金収入の増額を図る。

②外部資金の獲得については、2025 年度科学研究費を順調に獲得することができ、2026 年度も引続き科学研究費や委託研究費の増額を目指すほか、補助金の獲得をも目指す。

また、2022 年度から継続して採択されている私立大学等改革総合支援事業を、2026 年度も採択されるよう取り組む。

③寄付金募集については、地元企業との連携を強化し、さらなる支援を受けられるよう努める。

（３）支出

①引続き物件費のさらなる削減を目指して、策定した予算の執行に際しては無駄を排除する厳格な執行管理を行って諸経費の圧縮に努める。

②これまで取り組んできた事務の業務委託化をさらに推進させ、各部門の業務の見直しに取り組み、人員配置の最適化を模索して合理的な人事計画を遂行することにより人件費を抑制する。

2026年度　和洋女子大学の事業計画

1. 学生募集活動

750名(人文科学部240名、国際学部100名、家政学部230名、看護学部100名、AIライフデザイン学部80名)の入学者定員充足率100%を目指す。そのために、以下の取組を強化し、学生募集活動を行う。

（１）併設校との連携強化による志願者確保

併設国府台校における「和洋コース」の充実を図るとともに、実施予定の土曜プログラム「ツナグヒ」において大学教員からの講座を提供し、大学の教員及び教育の魅力を発信する。

併設九段校とは、2026年度より高大連携事業として、高校1年生を中心に大学の施設を使った体験授業を実施する。

（２）高大接続による志願者確保

高大接続教育を通した入学者の確保を目指す。併設校和洋国府台女子高等学校と行っている「教育プログラム」と「科目等履修制度」を活用し、大学教員による教育に触れる機会を提供する。また、高校の探究の一助となる内容の講座（「大学での探究」）や「学び」に関するプログラムを充実させる。

（３）入試制度の見直しと整備

2026年度の入試状況を分析し、入試日、入試科目については、受験生の動向やニーズに対応して整備する。また、総合型選抜等、年内入試制度の見直しにより、受験者増、合格者増、入学者増を目指す。

（４）オープンキャンパスの拡充

学部学科の教育内容の効果的な周知、模擬授業の拡充、施設見学、在学生の交流を支援し、学生が大学生活を具体的にイメージできるよう企画する。ホームページ、SNSなどの活用を進め、集客増、受験者増を目指す。総合型選抜受験者を支援する情報提供を拡充する。参加者のフォローアップ体制を見直し、受験につなげる仕組みづくりを強化する。

（５）大学の教育・研究内容に関する広報活動の強化

大学の教育理念・ビジョン・目標を教職員・学生間で明確に共有するとともに、各学部学科の教員による教育内容に関する広報を強化する。また、大学教員の研究内容を積極的に発信し、大学教員の魅力を地域連携や学生募集に活かす。

２．教育・研究の充実

時代の要請に応じた教育・研究を柔軟に展開し、学部学科横断科目を充実させることで学生の学びの選択肢を増やすとともに、創設 130 周年の伝統を基盤としながら社会の要請に応える先端教育・研究への取り組みを強化する。

（１）和洋女子大学アセスメント・ポリシーの推進

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)の内容について、「何を学び、身に付けることができるのかが明確になっているか」、「学んでいる学生は成長しているか」、「学修の成果が出ているのか」を中核に据えた評価を行い、内部質保証を推進し、学生の意欲を踏まえた教育の質の向上を図り、質の高い教育・研究を通じて、学生一人一人が主体的・自立的な学修者としての成長を実感することができるようにする。

（２）地域の実態を踏まえた教育研究の実施

地域に根差した教育機関としての役割を果たせるよう、地域のステークホルダーとの継続的な対話の機会を確保するとともに、他大学等との連携を進め、社会・生活基盤を支える人材、地域の成長・発展をけん引する学生の育成に関する教育研究を強化する。また、大学の地域貢献に関する積極的な情報公開を行う。

（３）数理・データサイエンス・AI 教育の推進

数理・データサイエンス・AI に関する基礎的な理解やリテラシーは市民的素養として培うことがますます重要になっている。専門知の深さと併せて、俯瞰的・横断的な視野、異なる複数の学問分野のアプローチを用いて思考することのできる、いわば「文理複眼」的な思考力を身につける教育を推進する。

（４）学部・学科の再改編計画の推進

女子高生の興味関心を踏まえ、社会・生活基盤を支える人材、地域の成長・発展をけん引する学生の育成に関する教育・研究を強化するとともに、学部学科再改編において専攻コースなどを設けて学べる内容をわかりやすくし、地域に根ざした教育機関であることを明示化することによる志願者の確保を目指す。例えば、女子学生に人気のある「経営・ビジネス等の社会科学系」の学びとして国際ビジネスコースの開設や、食と健康の側面から地域の成長・発展に貢献する 6 次産業化に関する学びとして食農栄養コースの設置などを検討する。

※6 次産業化：一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組

（５）リメディアル教育の推進

入学前教育、基礎ゼミ、キャリアデザイン、ベーシックラーニングなどの共通総合科目の充実を図る。

（６）和洋女性リカレント教育（教育から就職まで女性を支援）

職場復帰のためのリカレント教育とキャリアアップのためのリスキリングを中心としたリカレント教育を目指す。既存企業の運営支援により、遠隔教育を中心に、キャリアカウンセリング、転職支援も行う「和洋リカレント教育プログラム」を展開する。

（７）和洋高度専門職教育

人文科学研究科、総合生活研究科、看護学研究科による高度専門教育の充実を図る。

また、本学の教育の特徴を踏まえたカリキュラム展開や社会的要請に応えることのできる研究科の設置を検討する。

（８）教員による研究活動の推進

和洋学園の研究と教育の充実・発展に寄与する機関として設置している総合研究機構を改革し、大学教員による研究教育活動の充実を図る。

（９）ICT 環境を活用した教育の充実

ICT 環境整備を計画・実施して、遠隔授業または分散授業を充実させる。整備できた遠隔授業の環境を使って公開講座を行うなどの地域との連携を行う。

3. 認証評価への対応

公益財団法人大学基準協会による第 3 期認証評価の評価期間は 2022 年 4 月から 2029 年 3 月である。2029 年 4 月に第 4 期認証評価認定を受けることを目指し、2026 年度より学内体制を整備し、準備を進める。

4. 和洋学園の文化資料館

硯友社文庫を文化資料館の一つとしての開設する計画を推進する。

5. 人事計画

文部科学省の大学設置基準に則り、基本的には純増しないことを前提として設計する。学科カリキュラムの構成上不可欠な科目の退職教員の補充については、助教など有期若手教員に転換し、人件費のコスト削減を目指す。

5. 財政計画

私立大学は入学者の学費が運営の基盤となっている。また、文部科学省からの経常費補助金も入学者数によって配分されるため入学者を定員通りに確保することが大学の財務体質を健全化するための最優先課題である。そのために、学生が集まる教育の充実、それを支える教員の研究の強化を推進する。

また、文科省の私立大学等改革総合支援事業の獲得及び科研費などの外部研究資金の獲得を目指す。

2026 年度　和洋国府台女子中学校高等学校の事業計画

１．事業概要

2026 年度は昨年度 10 年後を見越した改革の企画と準備をおこなった内容を受けて、改革開始の年度である。改革の目的はコロナ禍以降に世界規模で劇的に変化する社会に対応し、その中で「凛として生きる」女性を育むものである。

一昨年度までに完了した改革の結果は良好な傾向を示し、中学入試高校入試ともに本校の評価が高まった。中学の入学者は 100 名前後で高校入学者は 200 名前後を維持できるようになった。しかし総在校生は 900 名前後に留まる。学校の評価が上がることにより中上位層の受験生が集まるようになり、上位層は入学にまでに至らず、入学者の歩留まりが低くなり入学者確保が未だに容易ではない。全在校生数が 1020 名以上でないと減価償却を含めた健全な収支が取れない。

新たな改革は予測不可能な将来に対応するとともに、受験中上位層をも入学にまで誘導し、学則定員(中学 120 名、高校 240 名)を確保することを目標にしている。このため 2024 年度当初から改革委員会（和洋戦略会議）を設置して、2026 年度から実行できる企画を検討してきた。2026 年度はこの企画を更に具体化する。また学則変更を伴う企画は、理事会・評議員会や千葉県学事課の承認手続きを進める。

２．教学計画

(1)　各教科で得た個別の知識を体系化させ深い教養とするために、体験を通して体全体で理解できる教科横断型の体験講座を開催する。このために土曜日を体験講座の日(ツナグヒ)とし、土曜日の４時間分の授業を月・火・木・金の７時時限目に設定する。７時限終了の時刻が遅くならないように、１コマ 45 分とする。ただし昨年度までの１コマ 50 分で実施した年間授業時間数に相当する時間数を確保する。

(2)　大学と連携して大学図書館を 20 時まで中学生・高校生ともに自習室として利用可とする。国府台校としては帰路立ち寄りとして、責任は保護者とする。災害時には図書館員の指示に従う。

３．募集計画

受験生とその保護者の学校情報はホームページが大半である。そのためスマートホンで検索しやすい形にリニューアルする。更に SNS の活用を拡大し、学校生活の楽しさをアピールする。

(1)　中学　入学者 120 名確保を目指し、２月入試を更に有効活用する。

(2)　高校　東京からの受験生・入学者を増やすために、一般入試の加点制度導入と和洋コース・進学コースの基準を一部見直しする。そして入学者 120 名を目指す。

４．人事計画

昨年度３月で５名が退職した。このため５名を新たに専任教諭として採用する。また理科教諭の募集に対して４年連続で採用辞退となり、理科教諭が不足している。本

校給与がこの３年で他校(公立学校も含む)と比べて著しく低くなっている。人材確保のためにベースアップの準備をする。2027 年度教諭採用として理科２名・社会科 2 名を募集する。2026 年度定年退職者が２名なので、大卒新任採用で４名は採用できる。
養護教諭が５月産休に入るため、派遣教諭を１名４月から採用する。

５．施設計画

調理実習室の吸排気口のファン更新をする。

６．財務計画

2023 度の入学金・学納金値上げが、今年度は全学年に寄与する。しかしここ数年の物価上昇は顕著であるため 2027 年度からの学納金値上げも検討する

2026 年度 和洋九段女子中学校高等学校事業計画（案）

１．位置づけと基本方針

本事業計画は、2026～2030 年度 中期計画および中期経営戦略の初年度計画として策定するものである。2026 年度は、これまでに蓄積してきた教育改革を「完成を待たずに発信し、評価され、選ばれる学校へ転換する起点の年」と位置づける。

教育内容の高度化と生徒募集の回復を確実に連動させることを最大の目的とし、教育・募集・人事・財務を一体で推進する。

２．2026 年度の重点目標

・教科横断型教育から教科融合型教育（フュージョン教育）への移行を開始する
・高校募集全面化を軸に、入学者数の回復トレンドを確立する
・フューチャーデザインコースを象徴的モデルとして全校教育に波及させる
・ユネスコスクール正式加盟および DX ハイスクール施策を具体化する
・中期計画期間内の収支均衡に向けた経営改善の初年度成果を示す

３．教学に関する事業計画

教育内容の改革と実装

(1) 教科横断型の始動、および教科融合型教育（フュージョン教育）への深化へ
・PBL 型授業を基盤に、複数教科が連動する授業設計を試行的に開始する
・フューチャーデザインコースの実践事例を全教員で共有し、全校展開に向けたモデル化を行う

(2) 英語・グローバル教育の再構築
・英語 4 技能統合型授業を継続深化し、英語資格試験による到達度の可視化を強化
・海外・国内外機関との連携活動を教育成果として体系的に整理・発信する

(3) ICT・DX 教育の推進
・DX ハイスクール補助金を活用し、ICT 環境整備と教職員研修を並行実施
・「使う ICT」から「学びを変える ICT」への転換を図る

(4) 探究・STEAM・キャリア教育の接続
・探究活動を教科学習・進路指導と接続し、総合型選抜・一般選抜の双方に資する学力形成を行う

(5) 女子教育・人間教育の深化
・日本文化教育、平和教育、ユネスコスクール活動を学校全体の教育軸として整理・体系化する

(6) コミュニケーション・トレーニングの導入に向けて
・コミュニケーション・トレーニングを教職員研修として実施
・生徒向けへコミュニケーション・トレーニング導入に向けての準備を行う

４．生徒募集・広報に関する事業計画

・教育内容と募集活動を一体化した広報設計を行う
・高校募集全面化を前提に、説明会・広報物を再構築する

・「6 年間の成長ストーリー」「改革途中の学校」というメッセージを明確に発信する
・2027 年度 数値目標　※2026 年度（　　）内は実数
2026 年度　中学入学者数：75 名（67 名）　高校入学者数：90 名（78 名 3 月 4 日現在）
2027 年度　中学入学者数：75 名　高校入学者数：100 名　　生徒総数：約 450 名台への回復

５．人事に関する事業計画

・生徒数規模に即した教員配置を行い、専任・嘱託・外部人材を戦略的に組み合わせる
・教科横断型授業および教科融合型授業、PBL、デザイン思考に関する校内研修を体系化する
・教員の役割分担を明確化し、チーム型学校運営を推進する

６．施設・環境整備計画

・教科横断型および教科融合型授業に対応する学習空間の柔軟運用
・ICT・DX 関連設備の段階的整備
・講堂・教室の外部利用による収益化と広報効果の検証

７．財務に関する事業計画

・教育改革と連動した生徒数回復を最重要課題とする
・物件費・運営費の精査を継続し、支出構造を改善
・補助金・外部資金を積極的に活用
・中期計画期間内での収支均衡体制構築に向けた初年度成果を示す